

安全なまちづくりに関する企業向けアンケート

結果分析報告書

2026（令和8）年7月

四日市市

調査の概要

だれもが安全で安心して生活できる地域社会の実現に向けて、市内に単独事業所または本所、本社、本店がある企業に対し、企業の防犯意識や防犯に関する安全環境などについておたずねし、「四日市市安全なまちづくり条例」に基づく基本計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、アンケート調査を実施した。

（２）調査期間

令和 7 年 12 月 19 日（金）～令和 8 年 1 月 16 日（金）

（３）調査方法

市内に単独事業所又は本所、本店等がある企業から無作為に抽出した企業 400 社を対象に、紙の調査票またはインターネットでの調査を実施した。

（４）配布数・回収数

発送数	400 通
回収数	153 件（うち 1 通は無効回答）
回収率	38.0%（無効回答を除く）

（５）本報告書における注意事項

- 図中の構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出している。そのため構成比をそのまま合計しても、必ずしも合計が 100%にならない場合がある。
- 表、グラフ等の見出し及び文章中の選択肢の表現については、趣旨が変わらない程度に簡略化しているものもある。
- 回答率の母数は、原則としてその質問の回答者数であり、表、グラフ内では「n = ○○」と表示している。
- 以降の結果において、特に記載のない場合は、1 つのみ回答の設問である。

調査の結果（概要）

【企業の防犯意識について】

- ◆ **従業員等の防犯意識を高めるための取組を行っていない企業の方が多いです。**時間や人員に余裕がないことが理由として多く挙げられている一方、これまでに被害がないことや、防犯に関する具体的な方法や情報を知らないことも要因となっており、「**防犯**」を身近に感じていない状況が伺えます。（p.4～6）
- ◆ 従業員が少ない企業の回答が多いこともあり、防犯意識を高める取組をするためには**時間的な余裕の確保を求めている企業が多いです。**一方で、行政などからの情報の充実や啓発品の提供があれば取り組む企業も一定数あり、**多様な主体での安全なまちづくりを前向きに考えている企業もある**ことが伺えます。（p.7）
- ◆ また、**すでに取り組んでいる企業の方が、「取組がきっかけで、社会貢献が行える場所や機会が増えれば」や「行政から啓発品の提供があれば」防犯の取組を行うと回答している割合が大きい**です。（p.7）
- ◆ 安全に関する情報の入手媒体として、広報よっかいち、テレビ、インターネット、SNS、新聞、安全安心防災メールなどが挙げられ、**多種多様な媒体で入手**しています。一方で、情報を入手していない企業からは、情報提供が少ないこと、入手方法が分からないことが多く挙げられており、**関心がある企業のニーズに的確な情報が届きづらい・届いていない状況**が伺えます。（p.8～10）

【企業が所在する地域の防犯に関する環境について】

- ◆ この10年間での治安については、良くなったと思う企業と悪くなったと思う企業がそれぞれ半数ずつです。それぞれの回答を見ると、**防犯カメラや外灯などの環境整備は進んでいるものの、地域や個人の防犯意識の低下や増加する犯罪の手口などのソフト面での課題が残っている**と感じていることが伺えます。（p.10～11）
- ◆ 安全なまちづくりに向けて、環境整備とともに、**空き家の管理、公園・道路の整備などのハード面での整備も必要**だと考える企業が多くあります。また、**地域での見守り活動も必要**と回答する企業が多くあります。（p.12）

【企業が所在する地域の交通安全について】

- ◆ この10年間での交通安全環境の状況については、良くなったと思う企業が6割ほどです。治安に関する回答と同様、**歩道やガードレール等、道路の整備は進んでいる**と感じている企業が多いです。しかし、交通安全教育の充実や、自転車や歩行者のルール遵守が定着してきたことを感じる企業もある一方で、「ながら運転」やスピード違反なども増えてきたと感じられる企業もあり、**交通安全に関する意識が個々人により差があり、周知・啓発が行き届いていない**と感じていることが伺えます。（p.12～15）

調査の結果

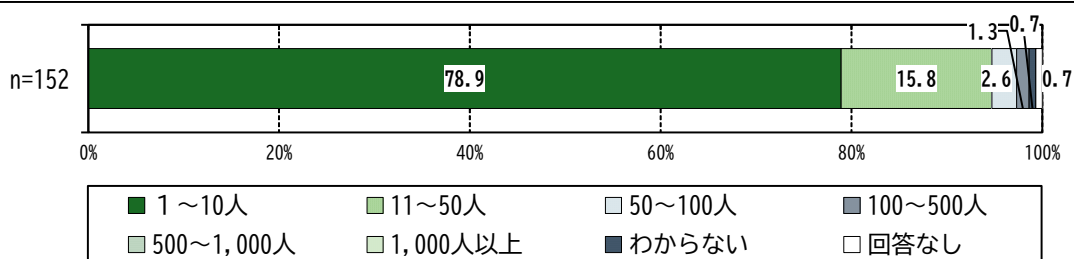
【企業について】

問1 事業所の所在地

- 省略

問2 事業所の従業員数

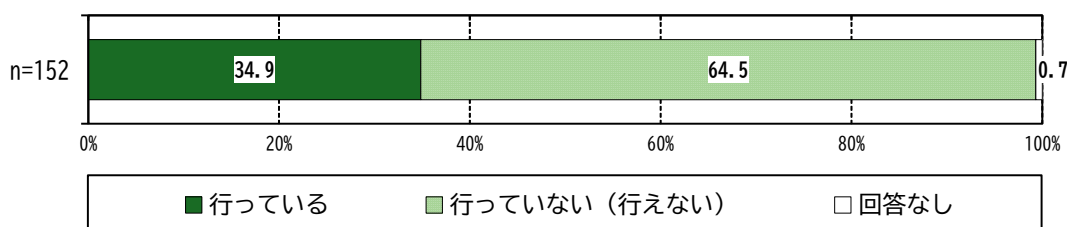
- 「1～10人」が78.9%と最も高く、次いで「11～50人」(15.8%)、「50～100人」(2.6%)などとなっています。



【企業の防犯意識について】

問3 従業員等の防犯意識を高めるための取組の有無

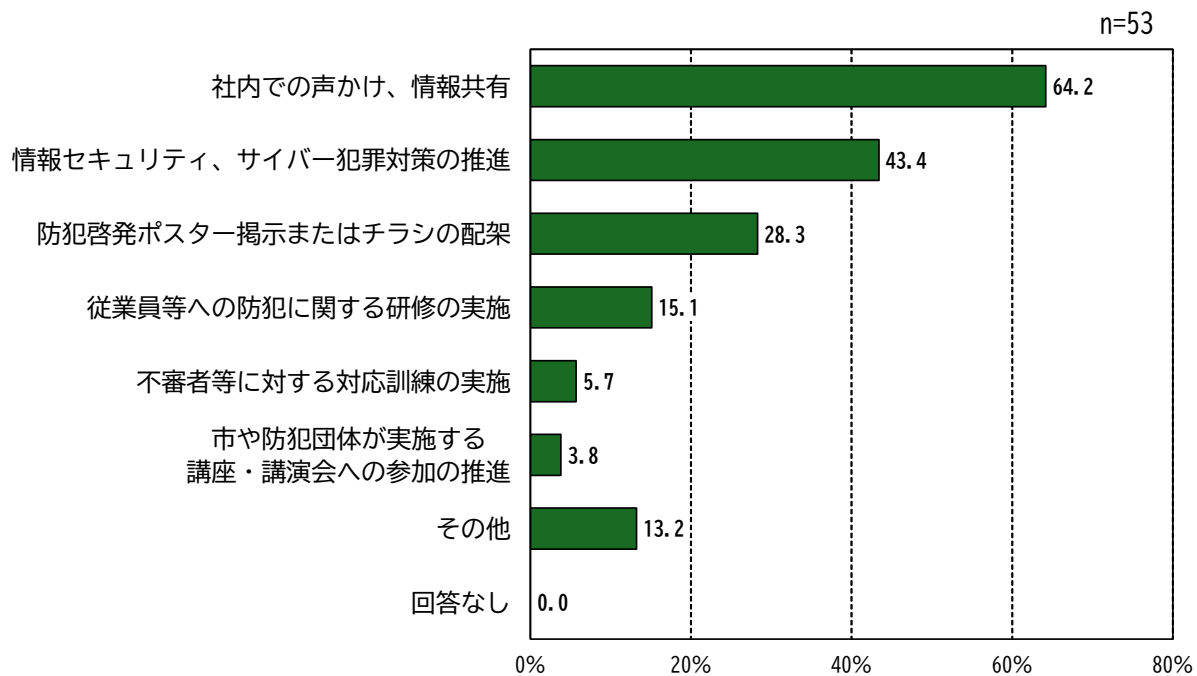
- 「行っている」が34.9%、「行っていない（行えない）」が64.5%と、従業員等の防犯意識を高めるための取組を行っていない（行えない）企業の方が多くなっています。



問４－① 従業員等の防犯意識を高める取組（〇はいくつでも）

※問３で「１.行っている」と答えた方が回答

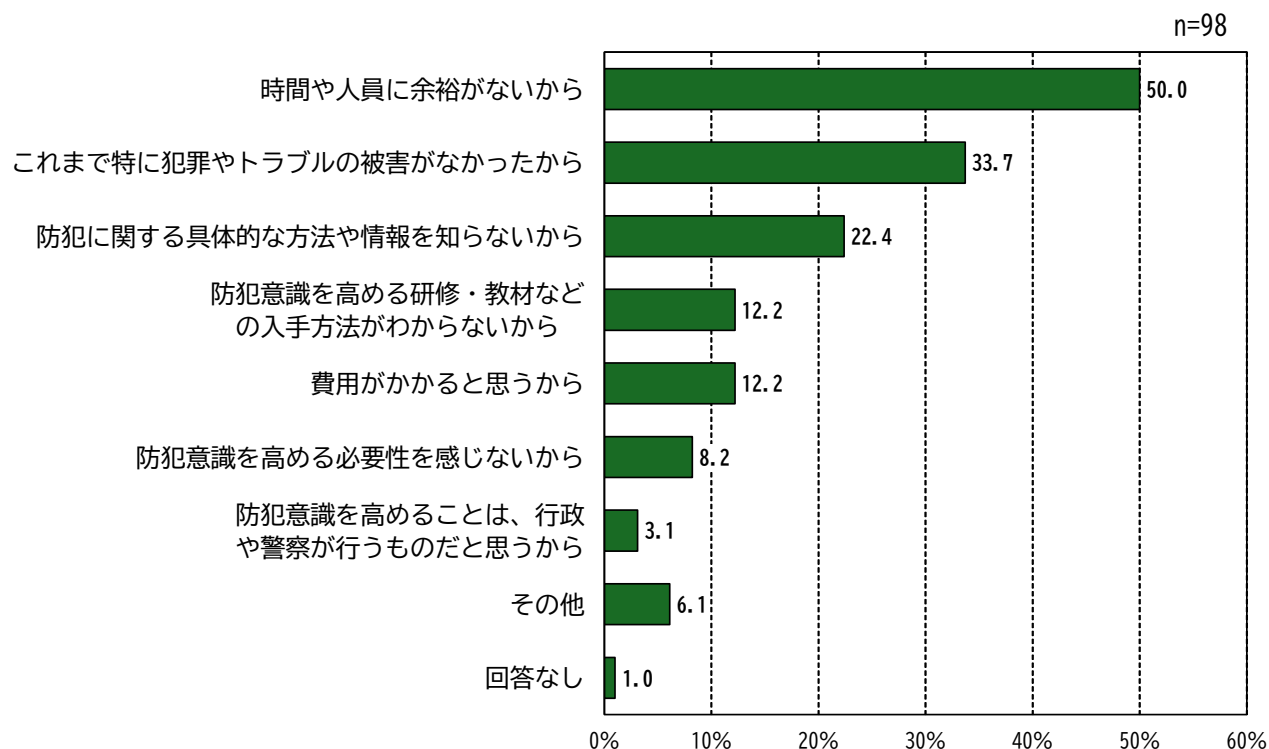
- 「社内での声かけ、情報共有」が 64.2%と最も高く、次いで「情報セキュリティ、サイバー犯罪対策の推進」（43.4%）、「防犯啓発ポスター掲示またはチラシの配架」（28.3%）などとなっています。



問4－② 従業員等の防犯意識を高める取組を行っていない理由（〇はいくつでも）

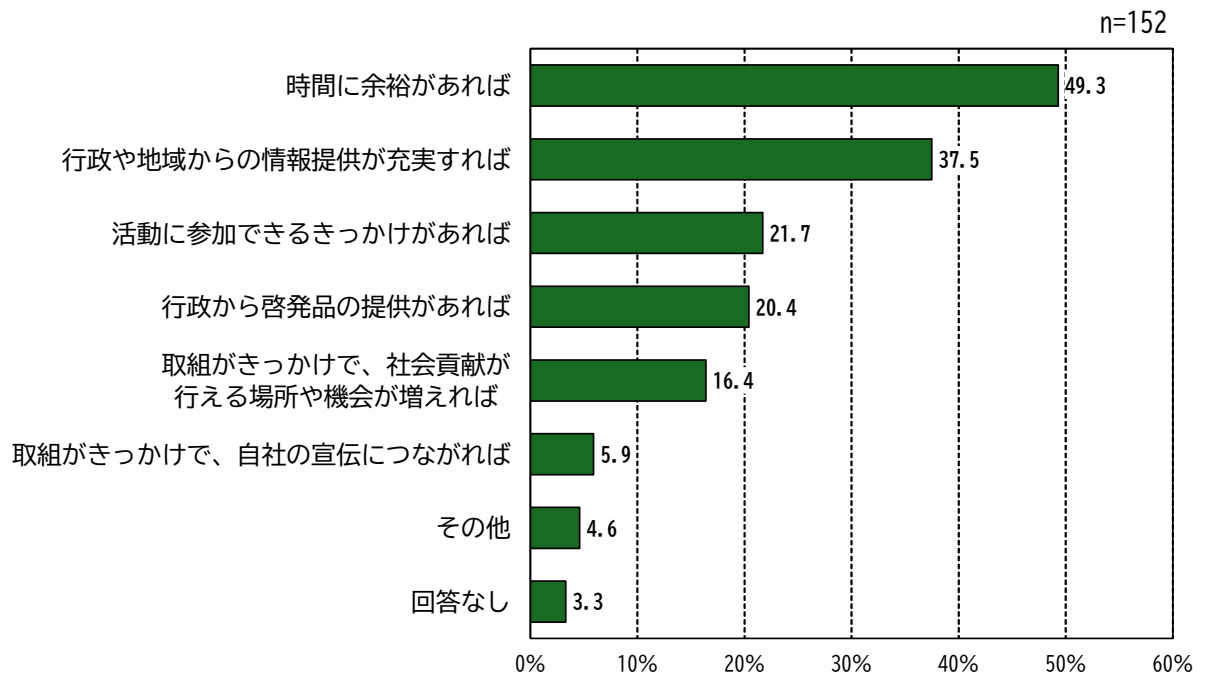
※問3で「2.行っていない(行えない)」と答えた方が回答

- 「時間や人員に余裕がないから」が50.0%と最も高く、次いで「これまで特に犯罪やトラブルの被害がなかったから」(33.7%)、「防犯に関する具体的な方法や情報を知らないから」(22.4%)などとなっています。



問5 防犯意識を高める取組をするための条件（○は3つまで）

- 「時間に余裕があれば」が49.3%と最も高く、次いで「行政や地域からの情報提供が充実すれば」(37.5%)、「活動に参加できるきっかけがあれば」(21.7%)、「行政から啓発品の提供があれば」(20.4%)などとなっています。



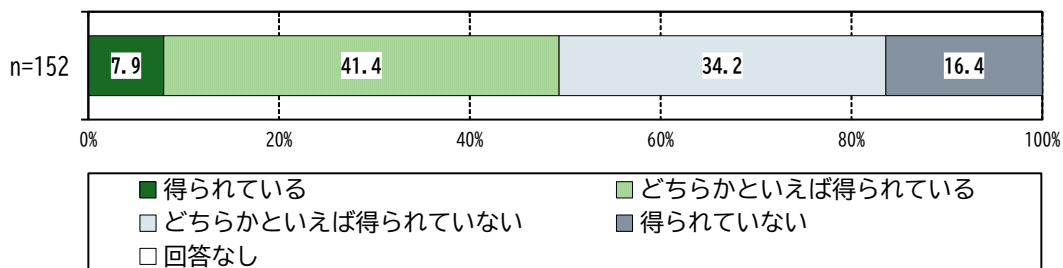
《防犯意識を高めるための取組の有無別クロス》

- 取組の有無にかかわらず、「時間に余裕があれば」が最も高く、次いで「行政や地域からの情報提供が充実すれば」となっています。
- また、取組を「行っている」企業では、「取組がきっかけで、社会貢献が行える場所や機会が増えれば」や「行政から啓発品の提供があれば」が、取組を「行っていない」企業に比べて高くなっています。

	合計	時間に余裕があれば	活動に参加できるきっかけがあれば	取組がきっかけで、社会貢献が行える場所や機会が増えれば	取組がきっかけで、自社の宣伝につながれば	行政や地域からの情報提供が充実すれば	行政から啓発品の提供があれば	その他	回答なし
全体	152	75	33	25	9	57	31	7	5
%	100.0	49.3	21.7	16.4	5.9	37.5	20.4	4.6	3.3
従業員が防犯意識を高めようとしている	53	23	10	13	2	20	14	2	1
%	100.0	43.4	18.9	24.5	3.8	37.7	26.4	3.8	1.9
従業員が防犯意識を高めようとしていない(行えない)	98	52	23	12	7	37	16	5	4
%	100.0	53.1	23.5	12.2	7.1	37.8	16.3	5.1	4.1
回答なし	1	-	-	-	-	-	1	-	-
%	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-

問6 安全に関する情報の入手状況

- 「得られている」が7.9%、「どちらかといえば得られている」が41.4%と、安全に関する情報を入手できている企業は49.3%となっています。
- 一方で、「得られていない」が16.4%、「どちらかといえば得られていない」が34.2%と、安全に関する情報を入手できていない企業は50.6%となっています。



《防犯意識を高めるための取組の有無別クロス》

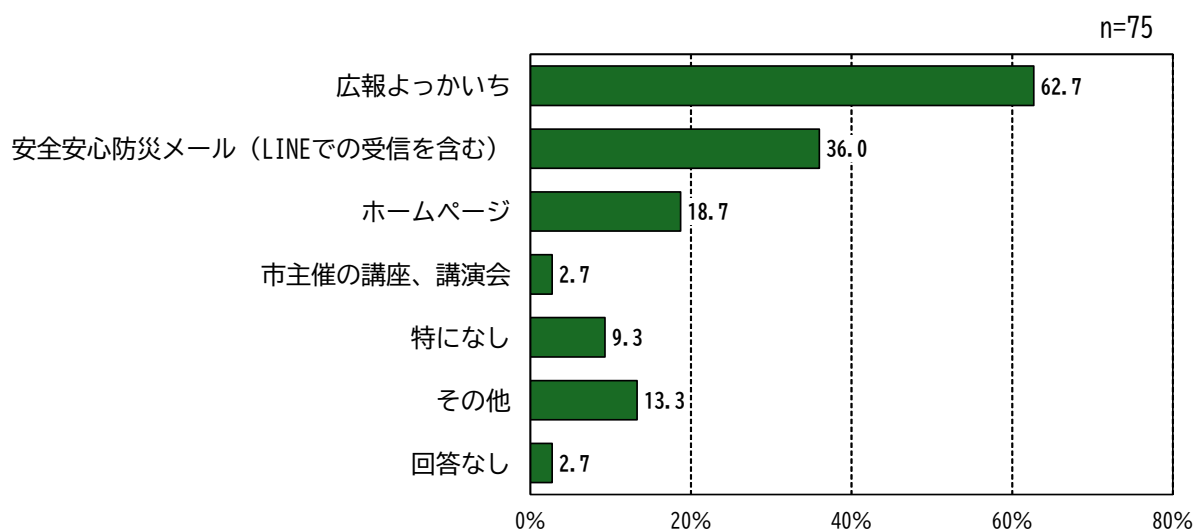
- 取組を「行っている」企業では、情報を「得られている」と「どちらかといえば得られている」を合わせた割合が60.4%となっています。
- 一方で、取組を「行っていない（行えない）」企業では、情報を「得られている」と「どちらかといえば得られている」を合わせた割合は43.9%となっています。

		合計	得られている	どちらか といえ ば得ら れてい る	どちらか といえ ば得ら れてい ない	得られて いない	回答なし
	全体	152	12	63	52	25	-
	%	100.0	7.9	41.4	34.2	16.4	-
を従 高業 め員	行っている	53	6	26	16	5	-
	%	100.0	11.3	49.1	30.2	9.4	-
の等 有た の（ 行え ない）	行っていない（行えない）	98	6	37	35	20	-
	%	100.0	6.1	37.8	35.7	20.4	-
無め防 の犯 取患 組識	回答なし	1	-	-	1	-	-
	%	100.0	-	-	100.0	-	-

問 7 - ① 市が発信する安全に関する情報の入手媒体 (〇はいくつでも)

※問6で「1.得られている」または「2.どちらかといえば得られている」と答えた方が回答

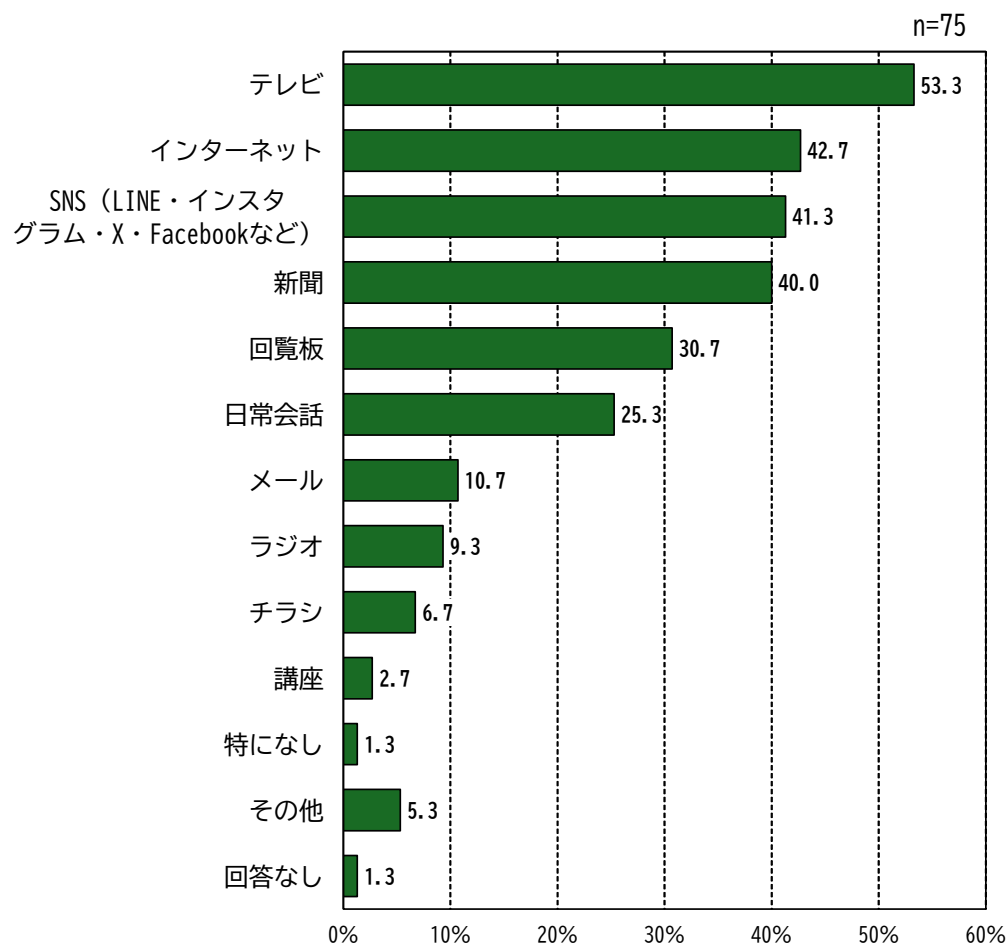
- 「広報よっかいち」が 62.7%と最も高く、次いで「安全安心防災メール (LINE での受信を含む)」(36.0%)、「ホームページ」(18.7%) などとなっています。



問 7 - ② 市以外が発信する安全に関する情報の入手媒体 (〇はいくつでも)

※問6で「1.得られている」または「2.どちらかといえば得られている」と答えた方が回答

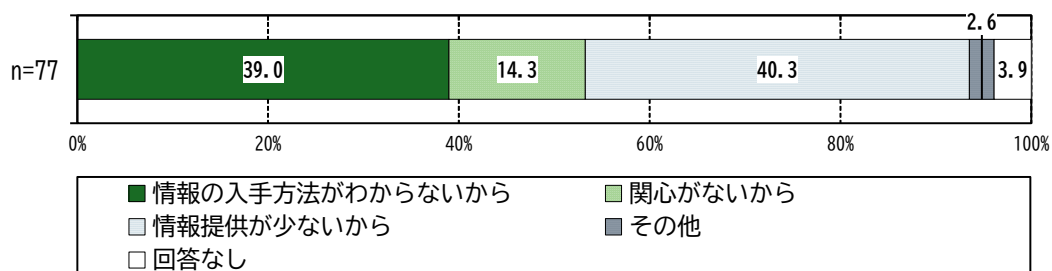
- 「テレビ」が 53.3%と最も高く、次いで「インターネット」(42.7%)、「SNS (LINE・インスタグラム・X・Facebook など)」(41.3%)、「新聞」(40.0%) などとなっており、多種多様な媒体から入手していることが伺えます。



問7-③ 安全に関する情報を得られていない理由

※問6で「3.どちらかといえば得られていない」または「4.得られていない」と答えた方が回答

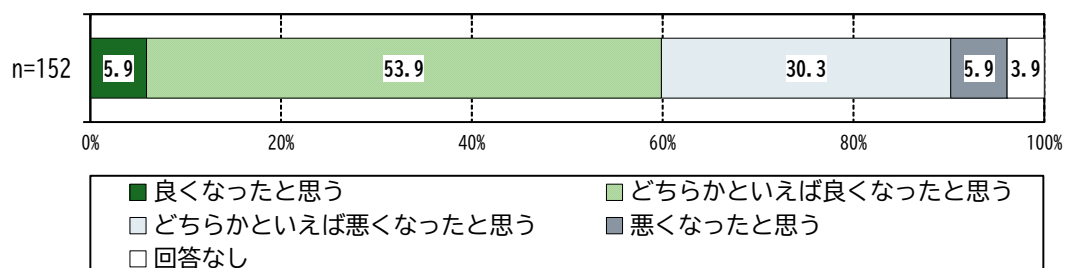
- 「情報提供が少ないから」が40.3%と最も高く、次いで「情報の入手方法がわからないから」(39.0%)、「関心がないから」(14.3%)となっています。



【企業が所在する地域の防犯に関する環境について】

問8 10年間で地域の治安の状況

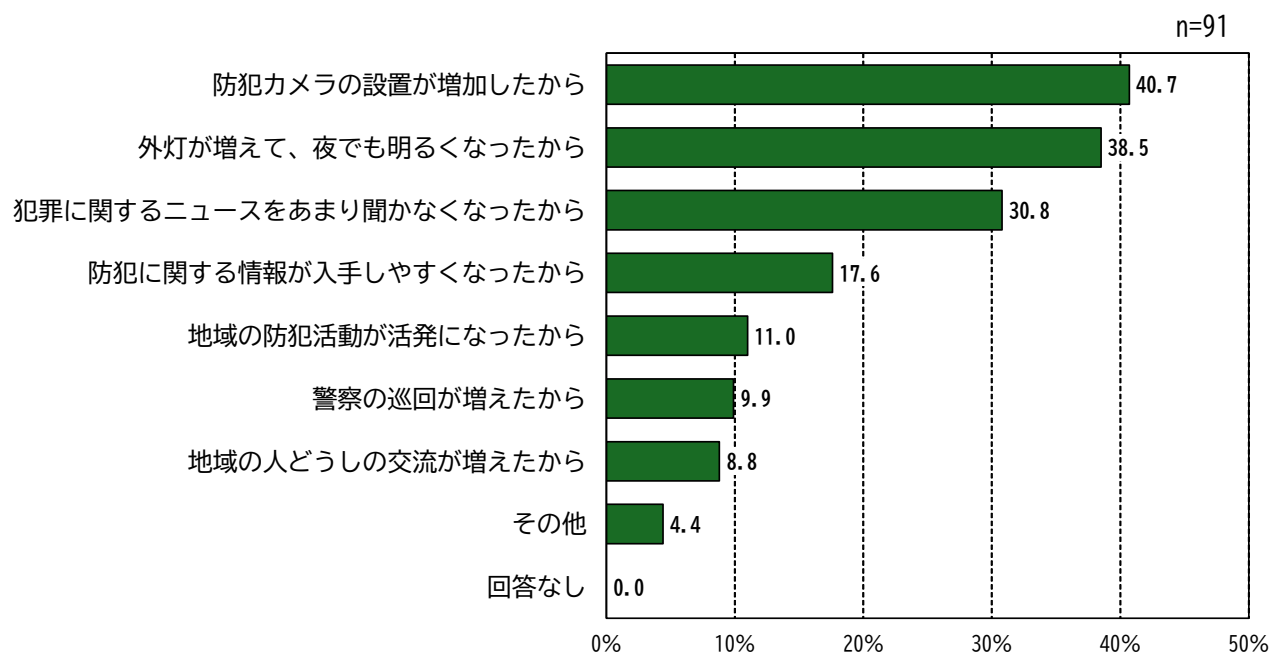
- 「良くなったと思う」が5.9%、「どちらかといえば良くなったと思う」が53.9%と、治安が良くなったと思う企業は59.8%と過半数となっています。
- 一方で、「悪くなったと思う」が5.9%、「どちらかといえば悪くなったと思う」が30.3%と、治安が悪くなったと思う企業は36.2%となっています。



問9－① 地域の治安が良くなったと思う理由（〇は3つまで）

※問8で「1. 良くなったと思う」または「2. どちらかといえば良くなったと思う」と答えた方が回答

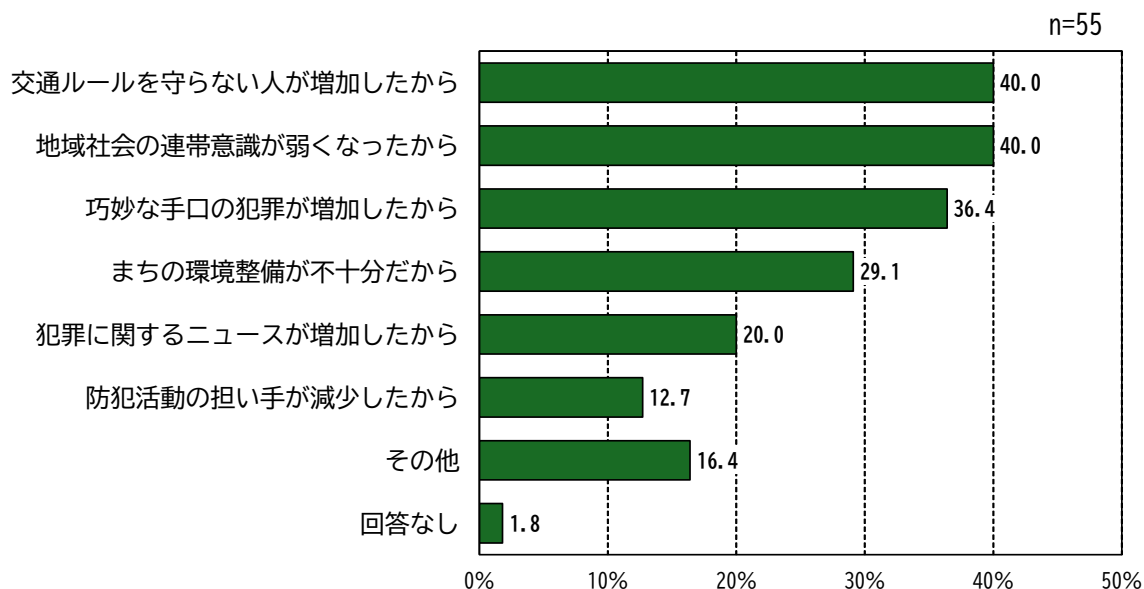
- 「防犯カメラの設置が増えたから」が40.7%と最も高く、次いで「外灯が増えて、夜でも明るくなったから」（38.5%）、「犯罪に関するニュースをあまり聞かなくなったから」（30.8%）などとなっており、防犯に関する環境整備を理由に挙げる企業が多くありました。



問9－② 地域の治安が悪くなったと思う理由（〇は3つまで）

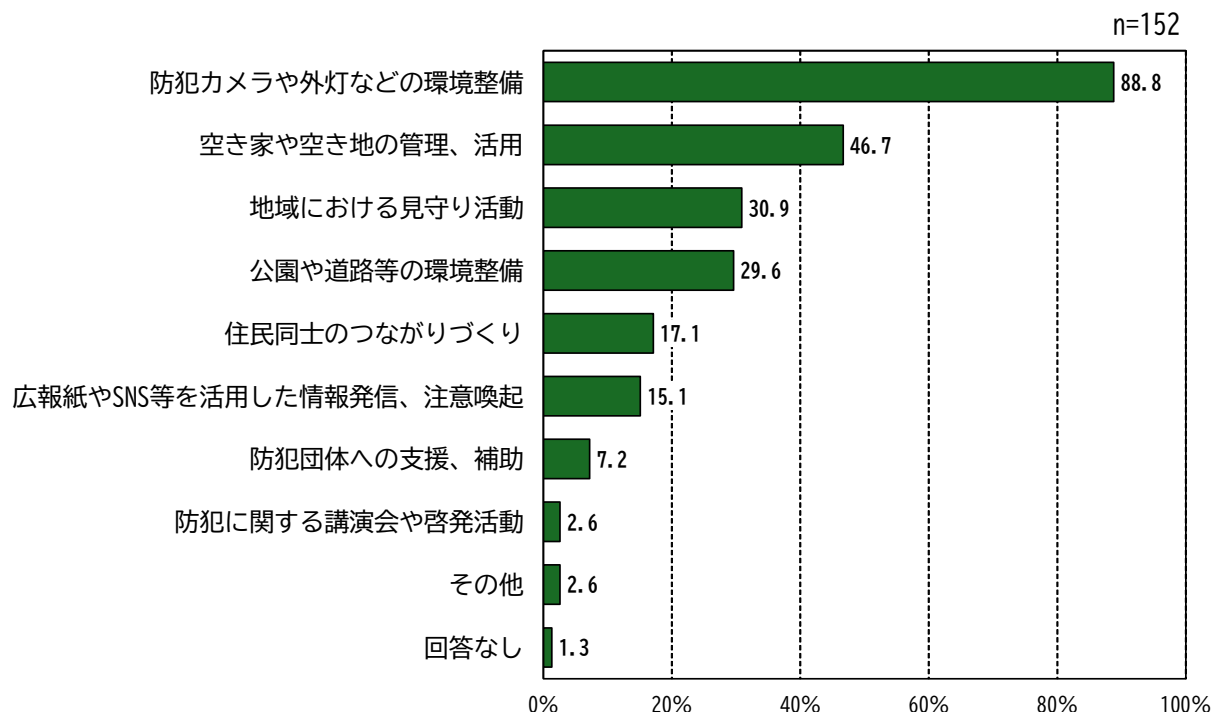
※問8で「3. どちらかといえば悪くなったと思う」または「4. 悪くなったと思う」と答えた方が回答

- 「交通ルールを守らない人が増加したから」「地域社会の連帯意識が弱くなったから」が40.0%と最も高く、次いで「巧妙な手口の犯罪が増加したから」（36.4%）、「まちの環境整備が不十分だから」（29.1%）などとなっており、地域の防犯意識の低下を理由に挙げる企業が多くありました。



問 10 犯罪が起きにくい安全なまちに向けて必要な取組（〇は3つまで）

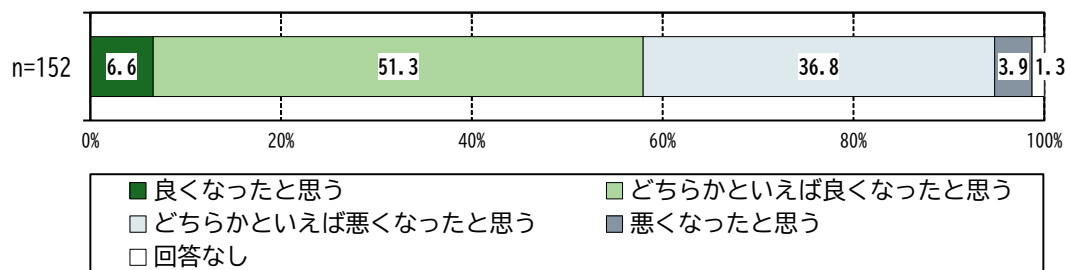
- 「防犯カメラや外灯などの環境整備」が最も高く、88.8%とほとんどの企業が回答しています。
- また、「空き家や空き地の管理、活用」(46.7%)、「地域における見守り活動」(30.9%)、「公園や道路等の環境整備」(29.6%)なども高くなっています。



【企業が所在する地域の交通安全について】

問 11 10 年間で地域の交通安全環境の状況

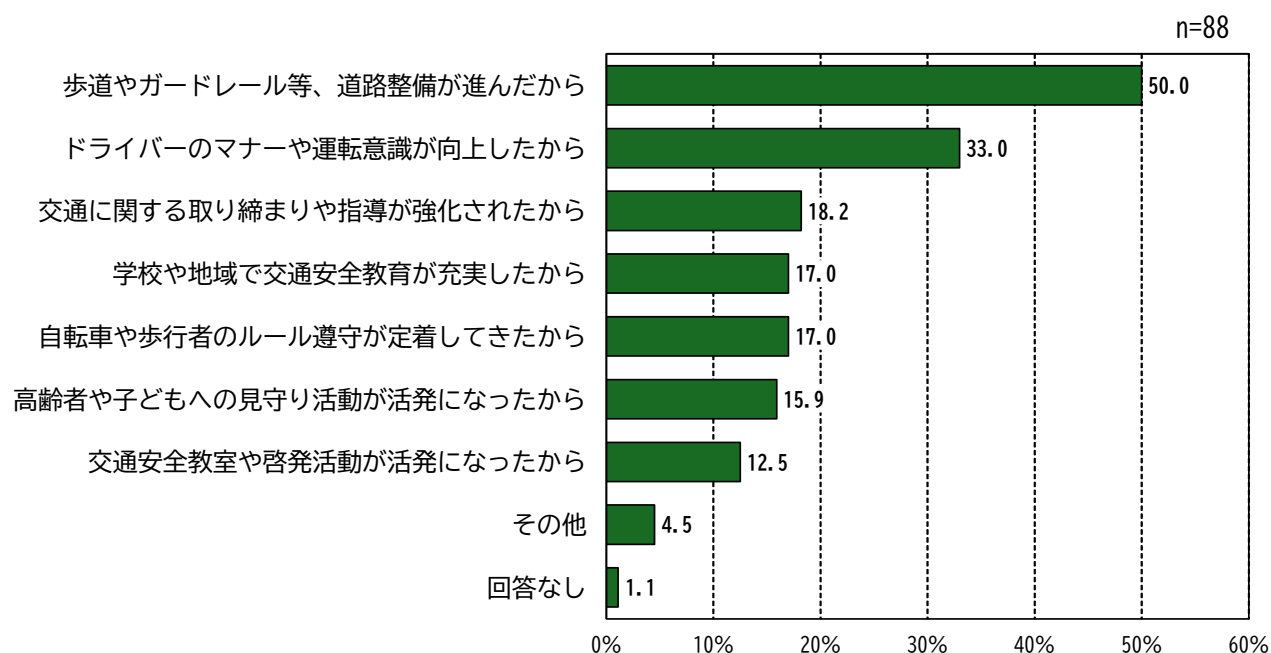
- 「良くなったと思う」が6.6%、「どちらかといえば良くなったと思う」が51.3%と、交通安全環境が良くなったと思う企業は57.9%と過半数となっています。
- 一方で、「悪くなったと思う」が3.9%、「どちらかといえば悪くなったと思う」が36.8%と、交通安全環境が悪くなったと思う企業は40.7%となっています。



問 12-① 地域の交通安全環境が良くなったと思う理由（〇は3つまで）

※問 11 で「1. 良くなったと思う」または「2. どちらかといえば良くなったと思う」と答えた方が回答

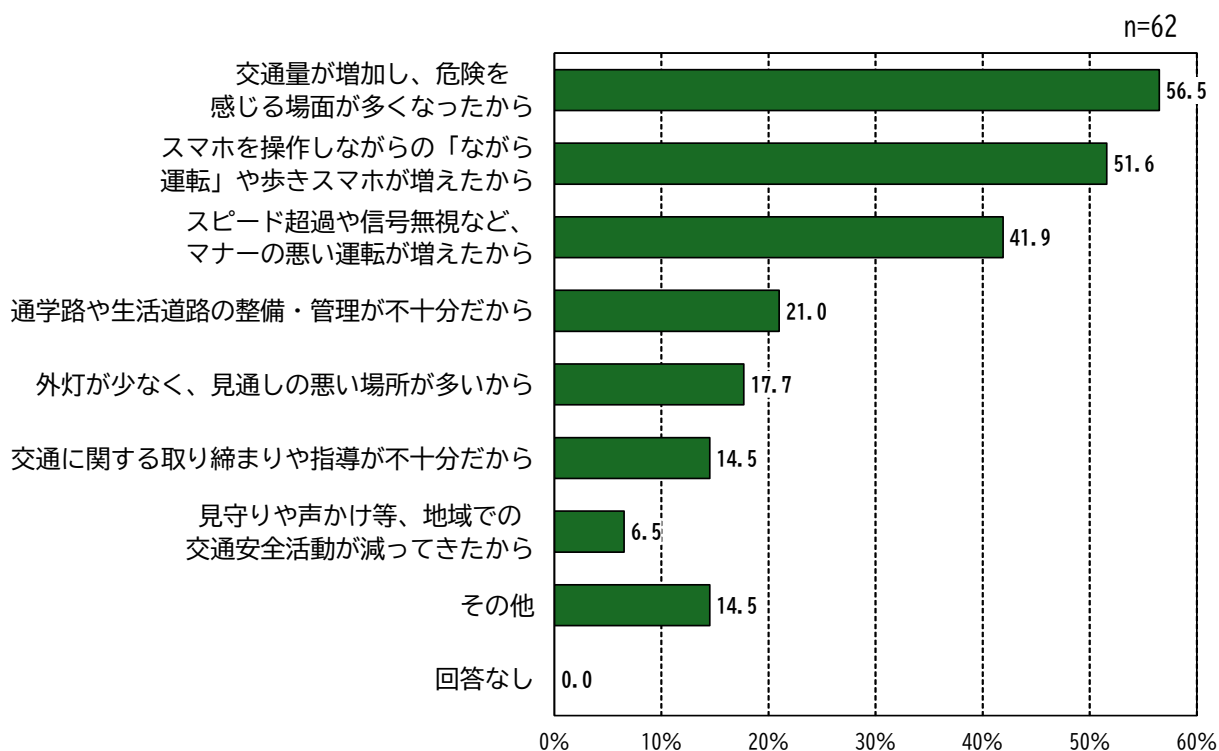
- 「歩道やガードレール等、道路整備が進んだから」が 50.0%と最も高く、次いで「ドライバーのマナーや運転意識が向上したから」（33.0%）となっています。
- また、「交通に関する取り締まりや指導が強化されたから」（18.2%）、「学校や地域で交通安全教育が充実したから」「自転車や歩行者のルール遵守が定着してきたから」（17.0%）、も高く、個々人の交通安全に対する啓発の強化や意識の醸成が高まっていると感じる企業が多いことが伺えます。



問 12—② 地域の交通安全環境が悪くなったと思う理由（〇は3つまで）

※問 11 で「3. どちらかといえば悪くなったと思う」または「4. 悪くなったと思う」と答えた方が回答

- 「交通量が増加し、危険を感じる場面が多くなったから」が 56.5%と最も高く、次いで「スマホを操作しながらの「ながら運転」や、歩きスマホが増えたから」（51.6%）、「スピード超過や信号無視など、マナーの悪い運転が増えたから」（41.9%）などとなっています。



問 13 交通事故のない安全なまちに向けて必要な取組（〇は3つまで）

- 「道路環境の整備及び改善」が 55.3%と最も高く、次いで「交通マナー、ルールの周知を強化」（53.9%）、「自動車、自転車等の安全装置（ドライブレコーダーやヘルメット等）の普及」（32.2%）などとなっています。

